

2022年8月16日

各位

会社名 太洋物産株式会社
代表者名 代表取締役社長 松島 伸介
(コード番号 9941 東証スタンダード)
問合せ先 総務部
ジェネラルマネージャー 井坂 勇登
電話 (03)5946-8000

新規事業（環境事業）の開始及びプライムジャパン株式会社との 業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、新規事業（環境事業）の開始及び新規事業における協力会社としてプライムジャパン株式会社（以下「プライム社」といいます。）と業務提携に関する基本契約を締結することにつき決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 新規事業開始の理由

環境庁が掲げる「2050年カーボンニュートラル宣言」(注)に向けた取組みとして、公開会社である当社としてもその責任を認識し、CO2（二酸化炭素）削減に寄与するような取り組みの可否について、これまで検討を重ねてまいりました。

そのような中、新たに環境事業を立ち上げ、再生可能エネルギー及びECOミートの領域へ展開することと致しました。

当社といたしましては、今後もカーボンニュートラルに向けた取組みとして、より広い領域への展開を検討・推進するほか、推進のための協力関係を構築できる団体・企業との提携も積極的に検討していく予定です。

2. 新たな事業の概要

(1) 新たな事業の内容

環境事業

a. 再生可能エネルギー

日本におけるCO2（二酸化炭素）の排出量の約40%を占めるエネルギー転換（発電）について、太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーへのシフトが日本国内のみならず世界的に広がっています。当社においても、CO2削減に寄与する取組みとして自然エネルギーによる発電を推進してまいります。

太陽光発電、風力発電、バイオマス発電、地熱発電など、多岐に渡る発電方法の技術が確立されておりますが、当社では、初期投資が低く収益化までの期間が比較的短い太陽光発電に着手いたします。

b. ECO ミート

CO2（二酸化炭素）に次いで地球温暖化に及ぼす影響が大きい温室効果ガスとして考えられているメタンガスですが、メタンガスによる温室効果はCO2の実に約25倍にも上るとされております。また、メタンガスの大きな排出要因は牛が胃でエサを分解する際に発生するげっぶに含まれるものであることが世界的に知られております。当社では、メタンガスの排出削減が地球温暖化の抑制に効率的に繋がるものと考え、メタンガスの排出量を減少できる飼料の開発・販売、飼育方法に関するコンサルティング、メタンガスの排出量を削減した食肉牛の流通市場への供給などに取り組んでまいります。

(注) 2050年カーボンニュートラル宣言

2020年10月に日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言しました。「排出を全体としてゼロ」というのは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しています。

カーボンニュートラルの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減並びに吸収作用の保全及び強化をする必要があります。

(2) 当該事業を開始するために支出する金額

当社としましては、新規事業について、当初2つのビジネスを想定しており、再生可能エネルギービジネスとして、400百万円、ECOミートビジネスとして80百万円の支出を予定しております。

3. 業務提携の理由

上記、2. 新たな事業の概要 (1) 新たな事業の内容 環境事業 a. 再生可能エネルギーに記載のとおり、当社は太陽光発電に着手いたします。しかしながら、太陽光発電には、発電に適した建設用地の選定、発電資材の調達、施設の建設工事、経済産業省に対する許可申請など、事業の開始までに複雑な知見を有する過程が多数存在しますが、現在当社はそれらの知見を有しておらず、外部からの協力・支援を受けることが不可欠であると考えております。

そのような中において、当社が以前から当社の事業の再構築に対して助言をいただいていた山内正隆氏に相談し、太陽光発電の領域において豊富な経験とノウハウを有し、山内氏が代表取締役を務めるプライム社より、業務提携契約を締結し協力を得ることについて提案を受けました。

プライム社の代表取締役である山内氏は、2022年3月末日時点において当社株式の8.53%を有する株主でもあり、当社の事業の発展、当社の企業価値の向上という最も重要な目的を共有できるものと考え、業務提携に関する基本契約を締結することといたしました。

4. 業務提携の内容

当社が発電事業を開始するにあたり、用地候補の選定、資材の調達、建設工事、許可申請等の複雑な知見を有する過程に対してプライム社からの助言・協力を得て、早期収益化を実現してまいります。なお、具体的な内容については、今後両社協議の上で検討していく計画です。

5. 業務提携の相手先の概要

(1) 名 称	プライムジャパン株式会社			
(2) 所 在 地	東京都葛飾区奥戸 2-31-16			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 山内 正隆			
(4) 事 業 内 容	建設業			
(5) 資 本 金	10 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	1999 年 10 月			
(7) 大株主及び資本比率	山内 正隆 100%			
(8) 当事会社間の関係	資 本 関 係	当社が保有している相手先の株式の状況	該当事項はありません。	
		相手先が保有している当社の株式の状況	代表取締役の山内正隆氏が当社株式を 136 千株保有しております。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。		
(9) 最近 3 年間の財政状態及び経営成績				
	決算期	令和 1 年 9 月期	令和 2 年 9 月期	令和 3 年 9 月期
純 資 産		8 百万円	12 百万円	25 百万円
総 資 産		299 百万円	468 百万円	545 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		42,740 円 35 銭	62,789 円 96 銭	128,947 円 45 銭
売 上 高		523 百万円	437 百万円	284 百万円
営 業 利 益		6 百万円	5 百万円	△ 87 百万円
経 常 利 益		3 百万円	6 百万円	△ 89 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		0 百万円	4 百万円	13 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		1,538 円 72 銭	20,049 円 61 銭	66,157 円 48 銭
1 株 当 たり 配 当 金		—	—	—

6. 日程

取締役会決議日 2022 年 8 月 16 日

基本契約締結日 2022 年 8 月 16 日

事業開始予定日 2022 年 8 月 16 日

7. 今後の見通し

本件が当社の 2022 年 9 月期の業績に与える影響は現時点においては未定であります。今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに公表いたします。

以 上

(参考) 当期業績予想及び前期実績

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想 (2022年9月期)	18,409	121	64	44
前期実績 (2021年9月期)	16,423	224	171	113